

## コミュニティ・プロジェクトの成功要因

### —— プリマス町の事例研究 ——

佐藤 智子\*

**要 旨** アメリカ合衆国マサチューセッツ州プリマス町は、宮城県七ヶ浜町と20余年に及ぶ姉妹都市交流を続けている。2011年3月11日に七ヶ浜町が地震と津波により壊滅的な被害に見舞われたという一報が入るや、いち早くプリマス町は支援に乗り出した。最も大きな取り組みは、町議会、プリマスロータリークラブ、そしてプリマス町周辺を拠点とするテレビ局が連携して行った募金活動のテレソンであった。町民が一丸となって取り組んだこのプログラムは、想像以上の成果を上げた。

本論では、テレソンというこのコミュニティ・プロジェクトの成功の要因を、直接的そして物理的な面と、プリマス町そのものの特性という間接的な面から考察した。第一義的には、両町の強固な関係、七ヶ浜町の甚大な被害に寄せるプリマス町民の共感、前述の三機関の精力的、そして広範囲にわたる働きかけなどを指摘することができる。さらに、もっと本質的な要因（遠因）として挙げることができるのは、プリマス町には日頃からボランティア活動などに励む人々が多く、互酬性と信頼性の社会関係資本が十分に蓄積されていたことである。この「資本」が募金活動の成功に大きく寄与している。

**キーワード** プリマス町、七ヶ浜町、東日本大震災、コミュニティ・プロジェクト、募金活動

#### 1. はじめに——問題の所在——

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、さらに東京電力福島第一原発事故が重なり、東北地方の太平洋沿岸を中心に広域にわたり、未曾有の被害をもたらした。警視庁緊急災害警備本部広報資料によると、2014年5月9日現在、死者15,886名、行方不明者2,620名、全壊の建物127,382戸、半壊の建物273,019戸である。

3・11の東日本大震災に際して、世界の多くの国々から被災地に、激励のメール、義援金、食糧など何らかの形の支援が届いた。『朝日新聞』（2013年4月3日付）は、東日本大震災後海外から日本赤十字社に寄せられた義援金の額が、2012年12月末時点で計227億円に上ったと報じている。アメリカの29.9億円、台湾の29.2億円、そしてタイの20.5億円を始めとして179の国や地域から

支援が寄せられた。

未曾有の災害に見舞われた日本の姉妹都市に対して、交流を行っている海外の自治体も支援活動を展開した。例えば、盛岡市の姉妹都市であるカナダのビクトリア市では、震災直後の2011年3月16日に、日本と関係の深い4つの組織<sup>1)</sup>が団結して“Support Japan 2011—Gambare Nippon”というプログラムを立ち上げ、募金活動を行った。プログラムのロゴを印刷したTシャツの販売、コンサートや太鼓のワークショップ、和食の夕べ等、その催しは多岐にわたり、関係者が心をひとつにして支援活動を遂行した。

本論では、海外の姉妹都市における支援活動の例として、宮城県七ヶ浜町と姉妹都市提携を結んでいるアメリカ合衆国マサチューセッツ州プリマス（Plymouth）町を取り上げる。プリマス町で

\* 岩手県立大学高等教育推進センター 〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52

は、地震と津波で七ヶ浜町が壊滅的な被害を受けたという報に接するや、いち早く支援活動に乗り出し、3月22日に募金活動の一環としてテレソン (telethon: 地元のテレビ局を使って募金を呼びかける長時間のテレビ放映) を実施した。3時間後の終了時には、募金合計額が61,096ドルに達した。その後も募金活動は続けられ、最終的には10万ドルを超える支援金が集まった。人口約56,000人の小さな自治体が、どうして短期間で日本円に換算すると約1,000万円もの義援金を集めることができたのか。その要因を考察することが本稿の目的である。刮目に値する大きな成功を収めたテレソンは、コミュニティ・プロジェクトの先例として、日本の自治体にとっても大いに参考になるところがあり、考究に値する意義を持つ。

なお、吉原が指摘するように、「東日本大震災(3・11)以降、コミュニティに対する過剰な期待・願望が高まっている。『コミュニティ・インフレーション』とも言える」(吉原 2011: 90) 状況である。3・11後このコミュニティという言葉がしばしば登場し、文脈や状況に応じて、様々な意味を帯びて使われているので、本稿では、「地域の包括的な課題等を解決したり、地域住民の連帯を図るために活動する、一定地域の住民による組織」(二橋 2003: はじめに) という意味で使用する。

## 2. 先行研究

3・11以降3年半が経過したが、被災地では復興に向けた槌の音が聞こえる一方、ある地域では雑草が繁茂する、あるいは家屋のコンクリート土台だけが荒涼と点在する光景が茫漠と広がっている。被災地に本拠地を置く東北社会学会や東北社会学会研究会(両会とも事務局を東北大学大学院文学研究科社会学研究室に置いている)は、機関誌で特集を組み東日本大震災について多方面から考察している。東北社会学会(2013)の特集は「社会問題としての東日本大震災」であり、研究題目として「東日本大震災における『支援』と『ケア』」、「大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加」、「なぜ大災害の非常事態下で祭礼は挙行され

るのか」などが並んでいる。さらに特集は今年度(2014)も続き、「災害ボランティアの現状と課題」というテーマの下に、「自治会・サロン・コミュニティ——『新しい近隣』の発見——」、「災害ボランティア活動の展開と新たな課題——支援力と受援力の不調和が生み出す戸惑い——」、「ボランティア・市民活動をめぐる阪神・淡路大震災と東日本大震災——福島第一原発事故の支援と復興を問い直すことから——」の3論文が、学会誌の『社会学年報』に掲載されている。一方、東北社会学会研究会(2014)の特集は、「東日本大震災以降の社会理論の課題」であり、論文として「科学技術のリスクと機能分化の変容」、「無知をめぐる争いと科学/政治」、「ガバナンスと機能分化——震災を乗り越えるガバナビリティをめざして——」などが掲載されている。

確かに、東日本大震災に対して国内を対象とした研究は、これまで様々な角度から行われているが、この災害に対して海外の国や地域などではどのような対応をしたのかという点については、まだ十分に検証されていない。海外の国・地域・国際機関、さらに外国の姉妹都市からの支援に関しては、佐藤他(2013)と佐藤(2014)が岩手県と宮城県の自治体においてアンケート調査を行い、その結果と分析を提示している。また事例紹介として、2013年の論文ではフランスのディーニュ・レ・バン(Digne-les-Bains)市(姉妹都市は釜石市)を、そして2014年の論文ではアメリカのプリマス町(姉妹都市は七ヶ浜町)を取り上げている。

しかし、両論文とも支援活動の事実だけを報告したものであり、それを可能にした要因や方法、当該自治体のボランティア活動・慈善活動(charity)・フィランソロピー(philanthropy)の現状、さらに自治体そのものの特徴などの視点からの分析は行われていない。本研究を通して、地域社会が一丸となって取り組んだ支援プロジェクトの全貌が明らかにされ、コミュニティに関する新しい知見が獲得されることを期待したい。

### 3. プリマス (Plymouth) 町の事例

#### 3.1 プリマス町と七ヶ浜町の姉妹都市交流

プリマス町は2ヶ月弱という短期間で、なぜ、そして、どのようにして七ヶ浜町支援として約10万ドルもの義援金を集めることができたのであろうか。それを考える前提として、姉妹都市提携の出発点を明示しておく。これに関して、七ヶ浜町は次のように説明する。

七ヶ浜町では開村100周年と明治に開設された高山外国人避暑地「高山国際村」の開村100周年を記念して、地勢、産業、人口が類似しているプリマス（アメリカ・マサチューセッツ州）を姉妹都市締結の候補地と選び、1989年に調査団を派遣しました。

翌年8月には高校生10名と赤間町長がプリマスを親善訪問し、約1週間のホームステイを体験しました。プリマスの人たちは親善大使として訪れた子どもたちにとっても感動し、「友好都市」が結ばれました。そして、わずか2か月後の10月にはトンプソン議長（首長）を団長とするプリマス親善訪問団が来町し、「姉妹都市締結」の調印が行われ、町の新たな国際交流の歴史が始まりました。（七ヶ浜町、2014）

このように、七ヶ浜町は出発点において、海に

面している、そして漁業が盛んであるという類似点を持つアメリカの自治体と姉妹都市交流をしたという明確な目的を持っていた。さらに、七ヶ浜町は100年にわたり、高山国際村で外国人を受け入れ、良好な関係を維持してきた。

#### 1) プリマス町の概要

プリマス町はマサチューセッツ州ボストン市の南東、車で約50分の所に位置し、プリマス湾に面している。2010年の国勢調査を参照して、プリマス町を概観してみる。人口は56,271人、男女比は49.3%対50.7%で大きな偏りはない。年齢の中央値は41.50歳で、比較的若い。人種は白人（White）が93.9%であり、その次はアフリカ系アメリカ人（African American）の1.9%である。平均年収は76,631ドルである。

万単位の従業員を抱える巨大な企業は存在せず、郡庁、町役場、学校（教職員1,373人）、そして病院（医師・看護師・職員など1,500人）が主な雇用先である（表1）。「アメリカのホームタウン（“America's Hometown”）」として、17世紀の清教徒の生活を再現したプリマスプランテーションや、清教徒が乗船したメイフラワー号を復元した帆船を擁するプリマス町は、州内外はもとより海外からも年間100万人以上の観光客を迎え入れ、観光業は主産業のひとつである。

表1 プリマス町の主要雇用先

Employer	Sector	Number of Employees
Town of Plymouth	Local Government	Town 520
	Including schools	School 1,373
Jordan Hospital	Healthcare	1,500
Plymouth County	Government	700
Entergy Nuclear Generation Co.	Utility	565
Tech Etch	Light Industrial	444
Walmart, Super Store	Retail	400
PartyLite Gifts	Light Industrial	280
Plimoth Plantation	Tourism	200

出典：www.plymouthbusiness.org/

## 2) セヘ浜町の概要

セヘ浜町は宮城県の沿岸部に位置し、松島湾や太平洋に面している。町は1876年に7つの浜(湊浜、松ヶ浜、菖蒲田浜、花測浜、吉田浜、代ヶ崎浜、東宮浜)を合併してセヘ浜と命名し、1959年から町制をしいている。人口は東日本大震災が発生する直前の2011年3月1日現在、20,855人であった(最新の2014年5月1日現在は19,506人で、1,349人の減である)。主産業は漁業で、海苔養殖が盛んに行われており、他にはアワビ、ウニ、カレイなどの水揚げもある。松島湾は日本三景のひとつに数えられ、国の特別名勝に指定されている。

セヘ浜町を特別な町としているのは、花測浜の高台にある高山外国人避暑地の存在である。この地区は1889年、仙台在住の外国人宣教師らが避暑地として開発したもので、現在約40棟の家屋がある。避暑客は長期にわたり、セヘ浜町と友好的な関係を維持してきた。それを裏付けるように避暑地の外国人住民は、「震災時に復興支援の外国人ボランティア約70人を受け入れて自宅を宿泊所として提供し」、また「被災直後のセヘ浜を写真撮影し交流サイトのフェイスブックで発信、それをきっかけに世界各国から義援金などの支援を受けた」(『河北新報』2013年12月28日)。

1989年、この高山外国人避暑地開設100周年、およびセヘ浜町開村100周年を記念して、プリマス町との姉妹都市協定締結の交渉を始めた。翌年には「友好都市」、さらに「姉妹都市」提携を結び、1993年にはセヘ浜国際村を開設し、セヘ浜町は国際交流に乗り出していった。「・・・地域活性化を考えたときに、高山の外国人避暑地もありますし、国際交流をキーワードにした町づくりはどうだろうと思ったわけです。国際村をつくって文化を発信し、情報を発信してセヘ浜の知名度を上げたいという思いがありました」(セヘ浜国際村事業協会2013:1)。

## 4. プリマス町の募金活動(テレソン)の成功要因(直接的な要因)

姉妹都市のセヘ浜町が地震とそれに起因する津

波によって甚大な損害を受けたという一報を受信するや否や、プリマス町役場、プリマスロータリークラブ、PACTV(Plymouth Area Community Television)は、即座に共同でテレソンを実施し、セヘ浜町を支援することを協議した。テレソン実施の公表は震災(アメリカ東部時間では3月10日)からわずか1週間後の3月17日、実施は3月22日午後6時～午後9時(3時間)と決まった。テレソンの模様はPACTVから生放送され、4つのチャンネル、1つのラジオ局、そしてインターネットで全世界に配信された。

このテレソンによる募金活動が成功裡になされた要因を考察する。

### 4.1 セヘ浜町の甚大な被害

セヘ浜町の町民は、3月11日に、突然地震そして津波という猖蕨を極める自然現象によって大災害の渦中へ投げ込まれた。プリマス町でテレソンが行われた2011年3月22日、宮城県危機対策課が午後8時に発表した被害状況一覧によると、セヘ浜町の被害は死者45人、行方不明38人、住家全壊・住家半壊・住家一部損壊調査中、断水6,500戸、10ヶ所の避難所に1,403人が避難中であった。人的な被害は行方不明者も含めて83名に及び、また、1,403人が町指定の避難所に避難中ということは、程度の差はあれ家屋の被害も大きかったことを意味する。さらに、調査中の項目も多く、セヘ浜町民のみならずプリマス町民にとっても、地震と津波による被害の全貌が見えないままに、不安を一層深めることとなった。

セヘ浜町が最新の人的被害をまとめているので、ここに情報を提供しておく(表2)。

地震とそれによって引き起こされた津波に襲われたセヘ浜町民の多くは、町の面積の4分の1が浸水し、生存を脅かされる極限状態にさらされた(2013年10月現在、仮設住宅に859名、みなし仮設住宅に471名が住んでいる)。

テレソンのテレビでは、セヘ浜町の浜辺の船や松林が大波になぎ倒される映像が、幾度も放映された。と同時に、世界の国・地域・機関から寄付された救援物資などを受け取るために、静粛さを



表2 東日本大震災発生による被災情報（2013年6月20日現在）

内訳	人数（名）
七ヶ浜町内で死亡が確認された、七ヶ浜町民の方	60
七ヶ浜町内で死亡が確認された、七ヶ浜町外の方	11
七ヶ浜町内で死亡が確認され、現在、身元不明の方	2
七ヶ浜町外で死亡が確認された、七ヶ浜町民の方	34
計	107
七ヶ浜町民の行方不明者（死亡届提出者含む）	2

出典：七ヶ浜町、「東日本大震災発生による被災状況」  
<https://www.shichigahama.com/reconstruction/info.html#chp01>

保ちながら、寒い戸外で整然と一列に並ぶ町民の姿も映し出された。大災害に見舞われながら、暴動や略奪の気配さえ感じられない映像に、プリマス町民は大きな感銘を受けた。

#### 4.2 プリマス町と七ヶ浜町の強固なつながり

プリマス町と七ヶ浜町の強固な関係を知るために、七ヶ浜町から提供された「七ヶ浜町とプリマス町との姉妹都市交流の軌跡」（参考資料）を瞥見しておく。七ヶ浜町とプリマス町の何らかの接触が始まった1989年から、2013年8月までの資料を見ると、七ヶ浜町からプリマス町を訪れた町民の数は228名、逆方向の数は212名である。訪問者の数字に大きな偏りがないということは、相互交流が着実に続けられていた証左である。交流活動内容は、町長、町議会議長、町民の訪問、中高生を対象とした短期の青少年海外研修、そして、高校生を対象とした1年間の留学などである。生徒はホームステイをしながら研修や勉学に励むので、学校のみならず、双方の家庭さらに近隣の住民も含めて、姉妹都市交流に関わる人の層は広い。

東日本大震災が起こる前年の2010年に、両町は姉妹都市締結20周年記念を大々的に祝ったばかりであった。8月に七ヶ浜町の副町長をはじめとする9名がプリマス町を訪れ、記念式典に臨んだ際に、「役場前の道路を一時通行止めとし、現地関係者や警察騎馬隊などが集まり、大歓迎を受けました<sup>2)</sup>」。一方10月に、プリマス町議会前議

長をはじめとする10名の親善訪問団が七ヶ浜町を訪問し、相互の友好を確認するために確認書の調印式が挙行された。このようにして両町は20年にわたり、多くの町民を巻き込んで姉妹都市交流活動を展開し、その絆を強めてきた。

#### 4.3 プリマスロータリークラブ（The Rotary Club of Plymouth）のオークション

折しも、プリマスロータリークラブ恒例のオークションが、テレソンの1週間前に開催されたばかりであった。第16回を数えたプリマスロータリーオークションは、2011年3月11日、12日、13日の3日間開催され、テレソンを行う機材がそろっていた。

プリマスロータリークラブは1940年に設立され、70年以上の歴史を有する。その間、ロータリークラブのモットーである“Service Above Self”を精力的に実践している。1995年に始まり、毎年3月に実施される3日間のオークションには、ロータリアン全員が一丸となって取り組み、例えば2011年には69,423ドルを売り上げている。この売上金は、高校卒業生への奨学金、Boys and Girls Club、Boy Scouts、Girl Scoutsなど青少年育成事業、病院や図書館などの公共施設などに寄付される。

#### 4.4 ソーシャルメディアの活用

ツイッターやフェイスブックなどのソーシャル

メディアを活用し、テレソンの模様を全世界に発信した。インターネットの飛躍的な普及により、量的にも質的にも情報の発信がこれまでとは比較ならないほど容易になったことは確かである。ソーシャルメディアの勝利がこのプロジェクトの成功の一因であることは間違いない。その証拠に、マサチューセッツ州内のみならず、アメリカ全土、さらにはアフリカなど海外からも寄付金が寄せられた。

#### 4.5 著名人のテレビ出演と寄付

マサチューセッツ州知事や州議員など影響力のある人々が、このテレソンの趣旨に賛同し寄付をした。電話でのインタビューや、ビデオ映像を通して、彼らはこのテレソンの意義を強調し、人々に寄付を訴えかけた。

また、プリマス町で知名度の高い人々もテレビに出演した。町議会議員、教育長、教育委員会委員、警察署長などが次々とマイクの前に立ち、彼ら自身のセーラム町訪問が想像以上に有意義なものであったこと、そして両町は20年の姉妹都市交流を通して強固な関係を確立してきたことを語り、困窮を極めている相手に今こそ支援の手を差し伸べるときであると訴えた。

### 5. 募金活動の成功要因（遠因）

ロバート・D・パットナム (Robert D. Putnam) は *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community* (= 『孤独なボーリング』) で、その副題が示すように、「米国コミュニティの崩壊と再生」を論じ、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)が減じているアメリカ社会を描出した。本書は、「なかなか数量化になじみにくく、それゆえに周縁的な価値しか与えられてこなかった社会のダイナミクスの一面を言語化し、議論のプラットフォームに載せたことの功績は大きく」(渡辺 2007: 53)、社会学のみならず政治学、経済学、法学など多くの学問分野に計り知れない影響を与えた<sup>3)</sup>。パットナムはソーシャル・キャピタルを、「・・・社会関係資本が指し示しているの

は個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である。この点において、社会関係資本は『市民的美徳』と呼ばれてきたものと密接に関係している」(Putnam 2000: 19 = 2007: 14)、と定義付けている。例えば、様々な組織への加入率低下を統計で明示して、パットナムは第2次世界大戦後アメリカ社会において、ソーシャル・キャピタルが侵食されていると喝破する。

しかし、時代を遡って、第7代アメリカ合衆国大統領アンドリュー・ジャクソン (Andrew Jackson: 在任期間 1829 - 1837) 時代のアメリカを訪れた(1831年4月 - 1832年2月) フランス人のアレクシ・ド・トクヴィル (Alex de Tocqueville) は、様々な都市を探訪して市民生活を観察し、本国と違うアメリカ社会の特筆すべき特徴のひとつとして「実利説」を挙げている。

・・・アメリカ人たちは、自分たちの生活の殆どすべての行為を、実利によって説明することに、楽しみをおぼえている。彼等は啓蒙された自愛心によって、絶えずお互いにどうして助けあうようになっているかということを、そして自分たちの時と自分たちの富の一部を、国家の福利のために、どうして自発的に犠牲にするようになっているかということを、悦にいらながら説明する。(Tocqueville 1969: 526=1998: 227)

この実利説の実践の場が「結社」である。宇野が説明するように、「トクヴィルによれば、結社とは、共通の目的を実現するために、人々がその意志に基づいて集まってできた組織である」(宇野 2007: 129)。禁酒運動、教会活動、橋の建設など社会生活の多くの場面で結社が利用されている。「タウンシップの住民たちは、自ら発案し、計画を立て、資金を集め、そして実行している」(宇野 2007: 130)。この結社での活動を通して住民たちは、連邦政府や州政府あるいは最も身近な行政府にも依存することなく、自分たちの問題を自分

表 3 世帯所得 (Household Income Levels)

Less than \$30,000	4,383	24%
\$30,000 to \$74,999	8,204	44%
\$75,000 to \$149,999	5,074	27%
\$159,000 or more	838	5%

表 4 教育水準 (Population by Education Level)

High School or less	3,631	10%
High School Graduate	18,865	54%
Bachelors or Associate Degrees	9,191	27%
Graduate Degrees	2,940	8%

たちで解決していく精神や技術を育んでいった。

人口 5 万余人のプリマス町には、19 世紀にトクヴィルが強い印象を受けた精神を、その発露の方法は異なるが、まだ見出すことができる。また、パットナムが衰退を危惧する「一般的互酬性」も健在であると言える。なお、パットナムの定義によると「一般的互酬性 (reciprocity)」とは、「直接何かがすぐ返ってくることは期待しないし、あるいはあなたが誰であるかすら知らなくとも、いずれはあなたか誰か他の人がお返しをしてくれることを信じて、今これをあなたのためにしてあげる」(Putnam 2000: 135 = 2007: 157) ことである。自助努力の精神や、「見返りの期待なしで他人を助けるという習慣」(Putnam 2000: 505 = 2007: 554) が如実に現出した典型的な例として、東日本大震災に見舞われた姉妹都市である七ヶ浜町への支援活動を挙げることができる。

### 5.1 活発なボランティア活動

プリマス郡 (Plymouth County) と少し範囲は広がるが、41 年の歴史を刻んでいる Mayflower RSVP (Retired and Senior Volunteer Program) を見てみよう。2012 年には 13 名が、大統領から Presidential Lifetime of Service Awards を授与されている。17 年間に渡り、青少年プログラムのために募金活動に勤しんできた人、Plymouth

Rotary PACYV Auction を 18 年前に始め、これまで 100 万ドル以上を集め、地域社会、国、世界などに寄付してきた人などが表彰されている。この団体は 2005 年から、すでに 120 名が榮譽に輝いている。

#### 1) 活発なボランティア活動の予測変数

パットナムが列挙する活発なボランティア活動の予測変数は、次の通りである。①裕福、②教育水準が高い、③小都市、④年齢：30 代の終わりから 40 代の始め、⑤家族状況：学齢期の子を持つ親 (Putnam 2000: 118-119 = 2007: 137-138)。

これをプリマス町に当てはめてみる (数字はいずれも 2010 年の国勢調査のものである)。

#### ①裕福

全米の世帯所得の中央値は \$ 49,777 であり、白人だけを見ると \$ 51,861 である。プリマス町のそれは、これらよりも高いと推測される (表 3)。

#### ②教育水準

少なくとも高校を卒業している住民は半数を上回っている。それ以上の高等教育を受けた住民も 35% おり、教育水準は比較的高い (表 4)。それは雇用先と密接な関連がある。表 1 の「プリマス町の主要雇用先」で見たように行政、教育、医療に従事する人が多く、それらの職種では高い技能や技術が要求される。

#### ③小都市

2010年の国勢調査によると、プリマス町の人口は56,271人である。マサチューセッツ州の州都ボストンまで車で約50分であり、小さな自治体といっても、音楽や芸術などの文化を享受する機会は十分にある。また、1620年にピルグリム・ファーザーズ（The Pilgrim Fathers）と呼ばれた英国清教徒の一団が定住した町ということで、町全体が歴史保存地区の様子を呈しており、現存するアメリカ最初の博物館など文化施設に事欠かない。

④年齢：30代の終わりから40代の始め

この範疇に入る35歳から44歳は全体の14.9%を占める。

⑤家族状況：学齢期の子を持つ親

18歳以下の子どもを持つ世帯は29.5%である。

アメリカにおける2010年のボランティア活動<sup>4)</sup>の状況が、2011年にThe Corporation for National and Community Serviceから発表された。特徴的なこと<sup>5)</sup>が指摘されているので、プリマス町のボランティア活動を考察するにあたり

有益と思われる箇所を、ここに記しておく。

(a)1965年～1981年に生まれた世代（2010年当時29歳～45歳）は、総計23億時間（2.3 billion hours）ボランティア活動に費やした。前年の2009年と比較すると、約1億1,000万時間増加した。

(b)1965年～1981年に生まれた世代のボランティア参加率は、1989年の12.3%から29.2%に上昇した。倍増以上の伸びである。

(c)1974年から2010年のボランティア参加率を概観すると、“volunteer life cycle”と呼べる傾向を指摘することができる（図1）。

(i)16-19歳の方が、20-24歳より高い割合である。20-24歳は75歳以上に次いで、低い割合である。

(ii)25歳からボランティア活動を行う割合が上昇し、44歳頃に頂点に達する。

(iii)45歳以降は緩やかに下降線を描いていく。

中央値は41.5歳であり、最も盛んにボランティア活動を行う25歳から44歳の範疇に入っている。この年齢層は全体の26.2%を占めている（表5）。

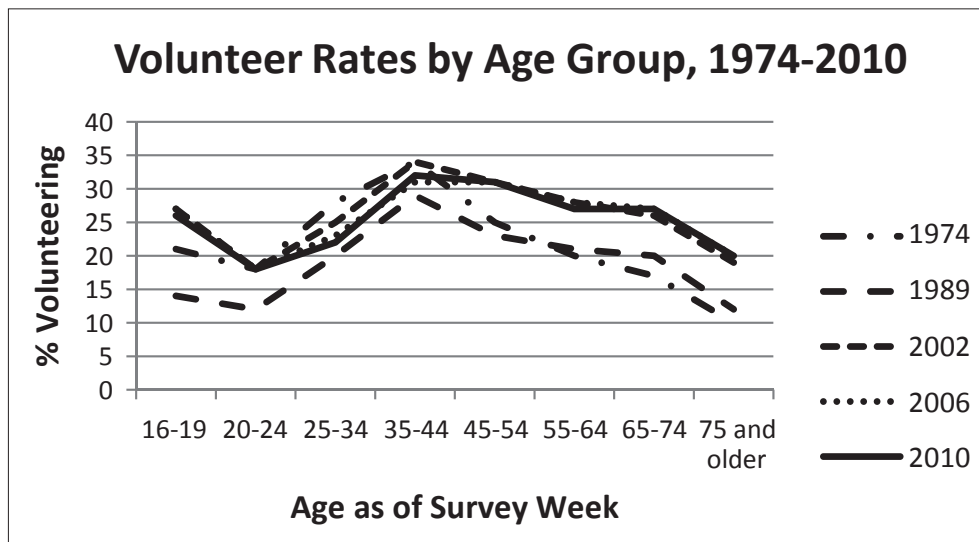


図1 年齢別ボランティア活動参加者の割合

出典：The Corporation for National and Community Service, “Volunteering in America 2011 Research Highlights,” p. 2のグラフをもとに筆者作成



表 5 プリマスの人口構成

Total 2010 Census Population	56,271	100.0%
Under 5 years	3,187	5.7%
5 to 9 years	3,531	6.3%
10 to 14 years	3,484	6.2%
15 to 19 years	3,490	6.2%
20 to 24 years	2,854	5.1%
25 to 29 years	3,126	5.6%
30 to 34 years	3,220	5.7%
35 to 39 years	3,937	7.0%
40 to 44 years	4,460	7.9%
45 to 49 years	4,519	8.0%
50 to 54 years	4,286	7.6%
55 to 59 years	4,163	7.4%
60 to 64 years	4,061	7.2%
65 to 69 years	2,802	5.0%
70 to 74 years	1,742	3.1%
75 to 79 years	1,241	2.2%
80 to 84 years	976	1.7%
85 years and over	1,192	2.1%

出典：2010 年の国勢調査

## 5.2 同質で比較的 안전한 사회

プリマス町は白人が 93.9% を占める、同質的な社会 (homogeneous community) である。この種の社会のほうが、多文化が混在する社会 (heterogeneous community) よりも 公益 (common good) のために行動を起しやすい。

Dora L. Costa と Matthew E. Kahn は、「国、

年代などが異なった 15 の研究事例から導き出される結論は、同質な社会ほど社会関係資本が蓄積される」(Costa & Kahn 2002: 2)、と論述している。その理由は、「同質な社会の方が他人への信頼度が高いからである」(Costa & Kahn 2002: 4)。「他人への信頼度」を犯罪件数 (表 6) と犯罪の種類 (表 7) から検討してみる。

表 6 犯罪件数

	1999	2000	2001	2002	2003	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Plymouth	2376	2081	2052	2307	2290	1443	1422	1660	1946	2120	1964
MA	3262	3026	3098	3094	3018	2819	2838	2823	2849	2761	2817
US	4266	4124	4163	4125	4067	3900	3730	3730	3667	3466	3345

出典：2010 年の国勢調査

表7 犯罪の種類

種類	件数	割合 (%)
殺人 (Murder and non-negligent man-slaughter)	1	
強姦 (Forcing rape)	3	
強盗 (Robbery)	22	2
暴行 (Aggravated assault)	0	
夜盗 (Burglary)	283	25
窃盗 (Larceny-theft)	810	71
自動車窃盗 (Motor vehicle theft)	22	2
放火 (Arson)	2	

出典：2010年の国勢調査をもとに筆者が作成

犯罪件数をマサチューセッツ州そしてアメリカ全体と比較すると、いずれよりも下回っている。また、犯罪の種類を見てみると、殺人などの凶悪犯罪はほとんど発生せず、何らかの盗みに関係するものがほとんどである。比較的安全な町と豪語できるのは、隣人への信頼度が非常に高い証左である。

## 6. おわりに

テレソンの企画と実施において指導的な役割を果たしたプリマス町議会議員の Matthew J. Muratore 氏は、5月17日の議会において、募金額は94,000ドルに上ったと報告している<sup>6)</sup>。それ以降も募金活動は断続的に行われ、最終総額は10万ドルを上回った。

本論では、予想以上の成果を上げたプリマス町の募金活動を取り上げ、その成功の要因を考究した。姉妹都市の七ヶ浜町が甚大な被害を受けたということが第一義的に考えられるが、佐藤他(2013)と佐藤(2014)が、岩手県と宮城県の市町村を対象に実施した支援に関するアンケート調査においては、外国の都市と姉妹(友好)都市交流を行っている全自治体が必ずしも何らかの支援(見舞のメールなども含む)を受けたというわけではない。太平洋沿岸に位置し、七ヶ浜町よりも深刻な被害を受けた市町村の中には、相手先から問い合わせのメールさえ届かなかった自治体もある。そんな中であって、プリマス町がいち早く七ヶ

浜町支援に乗り出したのは、20年に渡る町民の相互交流を通して、強固な人間関係を確立してきたからである。

さらに指摘できることは、プリマス町民の多くは日頃からボランティア活動に熱心で、互酬性の精神が醸成されていることである。この精神は一朝一夕で育まれるものではない。プリマス町のボランティア活動のカテゴリーは、ホームレスや障害者、そして環境、さらには人権や国際関係など28にも及んでいる<sup>7)</sup>。小学生は恒例のアートショーで得た収益の半額を持参して、テレソンのスタジオに足を運んだ。調理学科の高校生は、お手製のサンドイッチなどを関係者に差し入れた。ホテルは集まってきた人々を収容するためにラウンジを無料で開放した。匿名で1万ドルを寄付した町民もいた。このように町を上げて他の人のために何かをするという人間関係資本の蓄積こそが、七ヶ浜町支援募金活動が大成功を取めた本質的な要因であると言える。

## 【注】

- 1) 4つの組織は、Victoria Morioka Friendship Society、The Japanese Friendship Society、Victoria Nikkei Cultural Society、The Victoria Japanese Heritage Language School Society である。
- 2) 七ヶ浜町政策課、2010、「広報しちがはま」第469号、2010年10月1日発行、p. 2。
- 3) イチロウ・カワチは公衆衛生学の分野においても、ソーシャル・キャピタルがキーワードになると論じ

- る。「私たちの研究によって、ソーシャル・キャピタルが健康や寿命に大きな影響を与えることがわかってきました」(カワチ 2014: 367)。
- 4) プリマス町でも盛んに行われているボランティア活動のひとつに、Big Brothers Big Sistersがある。その包括的な調査結果が“Making a Difference: An Impact Study of Big Brothers Big Sisters” (2000)と題されて出版されている。Joseph P. Tierney(2000)は他2名の研究者と共同で、1992年から1993年にかけてBig Brothers Big Sistersに申し込みをした、10歳から16歳の959人を無作為に抽出して調査を行った。調査対象の半数は実際にこのプログラムに参加した組、残りの半数は待機組、すなわち大人のmentor(指導者)から指導や助言を得ることができなかった子どもたちである。ボランティア活動が始まった18カ月後に両者を比較してみると、次のような結果が得られた。前者は後者に比べて、麻薬(illegal drugs)に手を染める割合は46%、アルコールは27%、暴力は3分の1低かった。さらに、学校の無断欠席の回数が少なくなるにつれて、成績も向上した。級友や両親との人間関係も、以前より健全なものになった(Tierney, et al., p. iii)。これらの結果は、ボランティア活動が地域社会に建設的な効果をもたらしていることを示している。
- 5) The Corporation for National Community Serviceのホームページより。
- 6) 2011年5月17日プリマス町議会議事録。
- 7) プリマス町ボランティア活動のホームページより。
- Plymouth Volunteer and Volunteering Opportunities, (<http://www.american towns.com/ma.plymouth-make-a-difference>, 2013.10.24)。
- プリマス町、プリマス町議会、2011、「プリマス町議会議事録」([http://www.plymouth-ma.gov/Public\\_Documents/PlymouthMA\\_SelectMin/Mintes%202011/Minutes%20-%202011%2005-17.pdf](http://www.plymouth-ma.gov/Public_Documents/PlymouthMA_SelectMin/Mintes%202011/Minutes%20-%202011%2005-17.pdf))。
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, N.Y.: Simon & Schuster Paperbacks. (= 2006、柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)
- 佐藤智子・岩手県国際交流協会、2013、「災害時における国際交流の意義(1)——岩手県の自治体の事例研究——」『総合政策』13(2): 115-131。
- 佐藤智子、2014、「災害時における国際交流の意義(2)——宮城県の自治体の事例研究——」『総合政策』14(2): 127-146。
- Tierney, Joseph P., Jean Baldwin Grossman, Nancy L. Resch, 2000, “Making a Difference; An Impact Study of Big Brothers Big Sisters,” Public/Private Ventures.
- de Tocqueville, Alexis, 1969, *Democracy in America*, ed. J. P. Mayer, trans. George Lawrence, Garden City, N.Y.: Doubleday. (= 1998、井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治(下)』講談社。)
- 宇野重規、2007、『トクヴィル 平等と不平等の理論家』講談社。
- 警視庁緊急災害警備本部、  
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>。
- 東北社会学会、2013、『社会学年報』。
- 、2014、『社会学年報』。
- 東北社会学会研究会、2014、『社会学研究』。
- 七ヶ浜町、2013、「東日本大震災による被害情報」。
- 七ヶ浜町政策課、2010、「広報しちがはま」第469号、2010年10月1日発行。
- 七ヶ浜国際村事業協会、2013、「七ヶ浜国際村20年の『軌跡』」。
- 七ヶ浜町、2014、「姉妹都市プリマスの紹介と交流の歴史」(<http://www.shichigahama.com/bennricho/otoiawase/b83-010.html>, 2014.05.06)。
- 吉原直樹、2013、「「ポスト3・11の地層から——いまコミュニティを問うことの意味」、伊豫谷登士翁・齋藤純一・吉原直樹、2013、『コミュニティを再考する』平凡社新書、89-124。
- 渡辺靖、2007、『アメリカン・コミュニティ——国家と個人が交差する場所』新潮社。

(2014年8月19日原稿提出)

(2014年12月15日受理)

## 【参考資料】

## 七ヶ浜町とプリマス町との姉妹都市交流の軌跡（1989～2013）

年	月	内 容
1989	10	鎌田助役を団長とする姉妹都市調査団10名がプリマス町を表敬訪問
1990	8	第1回青少年海外研修生（中・高校生）10名をプリマス町に派遣
	8	赤間町長を団長とする公式訪問団11名がプリマス町を表敬訪問 『友好都市の調印』（8月18日）
	9	プリマス・七ヶ浜両町の議会で姉妹都市締結を承認
	10	プリマスの議長（首長）を団長とする親善訪問団11名が来町 『姉妹都市の締結』（10月3日）
1991	9	姉妹都市締結1周年記念——産業視察団7名をプリマス町に派遣
1992	7	第1回プリマス青少年訪問団6名を受入れ
	8	第2回青少年海外研修生（中・高校生）14名を派遣
1993	7	第2回プリマス青少年訪問団13名を受入れ
	7	七ヶ浜国際村オープン式にプリマス町の議長はじめ23名を招聘
	9	女性の翼海外研修で10名をプリマス町に派遣
1994	8	第3回青少年海外研修生（中・高校生）17名をプリマス町に派遣
	10	プリマス北高校へ留学生（高校生）1名を派遣
1995	5	プリマス町からの留学生1名の受入れ（七ヶ浜国際村で研修）
	6	プリマス町375周年祭に公式訪問団24名を派遣
	8	第3回プリマス青少年訪問団24名を受入れ
	8	長期留学生1名（高校生—多賀城高校）の受入れ
1996	5	アメリカ・ジャパンウィークへ参加
	6	プリマス町からの留学生1名の受入れ（七ヶ浜国際村で研修）
	8	プリマス南高校へ留学生（高校生）1名を派遣
	8	第4回青少年海外研修生（中・高校生）17名をプリマス町に派遣
1997	8	第4回プリマス青少年訪問団9名を受入れ
1998	7	プリマスみなと祭に招聘があり5名がプリマス町を訪問
	8	第5回青少年海外研修生（中・高校生）18名を派遣
1999	8	第5回プリマス青少年訪問団20名を受入れ
	8	プリマス北高校へ留学生（高校生）1名を派遣
2000	8	第6回青少年海外研修生（中・高校生）18名をプリマス町に派遣
	8	姉妹都市締結10周年—友好親善訪問のため3名をプリマス町に派遣 『プリマス・七ヶ浜交換留学プログラムに関する協定書』に同意（8月11日）
	8	プリマス北高校及び南高校へ留学生（高校生）2名を派遣
2001	6	第6回プリマス青少年訪問団及び教育関係者17名を受入れ
	9	プリマス北高校及び南高校へ留学生（高校生）2名を派遣
2002	7	短期ホームステイで高校生1名を受入れ
	8	第7回青少年海外研修生（中学生）15名を派遣



年	月	内 容
2003	7	第7回プリマス青少年訪問団13名を受入れ
2004	7	短期ホームステイで高校生1名を受入れ
	8	第8回青少年海外研修生（中学生）11名をプリマス町に派遣
	8	渡邊町長並びに阿部議長がプリマス町を表敬訪問
	8	長期留学生1名（高校生—多賀城高校）の受入れ
2005	7	短期ホームステイで高校生1名を受入れ
	8	第8回プリマス青少年訪問団13名を受入れ
2006	8	第9回青少年海外研修生（中・高校生）6名をプリマス町に派遣
	8	姉妹都市プリマス町を訪問し友好を深める旅に1名（大学生）参加
2007	7	第9回プリマス青少年訪問団15名を受入れ
	7	プリマス町の議長はじめ5名が表敬訪問のため来町
2008	7	短期ホームステイで高校生1名を受入れ
	8	第10回青少年海外研修生（中・高校生）5名をプリマス町に派遣
	8	姉妹都市プリマス町を訪問し友好を深める旅に1名参加
2009	7	短期ホームステイで高校生1名を受入れ
	8	第10回プリマス青少年訪問団10名を受入れ
2010	8	姉妹都市締結20周年記念プリマス訪問団に4名を派遣
	8	姉妹都市プリマス町を訪問し友好を深める旅に3名参加
	10	姉妹都市締結20周年記念で、プリマス町の前議長はじめ10名が表敬訪問のため来町
2011	9	プリマス町から東日本大震災で被災した本町に、復旧・復興のため10万ドルの寄付金が送られる。
2012	8	第11回青少年海外研修生7名をプリマス町に派遣
	8	平副町長並びに、議長、教育委員長代理3名がプリマス町を表敬訪問
2013	8	プリマス町議会議員をはじめ3名が表敬訪問のため来町
	8	第11回プリマス青少年訪問団8名及び随行員3名を受入れ

※七ヶ浜町から提供された資料をもとに筆者作成

## Some Factors of Success in the Community Project: A Telethon at Plymouth Town

Tomoko SATO

### Abstract

This article deals with a community project conducted by Plymouth town in Massachusetts. On March 11th, 2011, they received heartbreaking news that their sister city, Shichigahama town, Japan, was severely damaged by an unimaginable earthquake and the resulting tsunami. Without delay they held a three-hour telethon for fundraising on March 22nd. The project was a huge success; they received a cascade of donations not only locally but also from the United States and countries around the globe.

This paper studies what made the telethon carried out by the people of Plymouth town tremendously successful; they had a greater amount of donations than they had expected. Here are some factors of the success; (1) the disaster of Shichigahama was devastating; (2) the two towns have established a strong relationship between them; (3) the town of Plymouth, the Rotary Club of Plymouth and Plymouth Area Community Television efficiently worked together; (4) the annual Rotary Auction was held a week before the telethon, so many of the means and equipment were at hand; (5) social media like twitter and facebook was effective in spreading the word; (6) influential people such as the Massachusetts governor and State representatives donated; (7) well-known people in Plymouth town were on the air supporting their sister city. The kindness and generosity of everyone involved had a vital impact on the socio-economic conditions of Shichigahama town and its residents.

### Key words

Plymouth town, Shichigahama town, sister-city relationship, The Great East Japan Earthquake, fundraiser of telethon